

鉄鋼概況

粗鋼生産 高水準続く

鉄鋼エコノミスト 左近司 忠政

7月末の普通鋼鋼材国内在庫（メーカー・問屋段階）は、前月末比4.4%減の557万2,000トンで3カ月ぶりの減少となった。8月の全国粗鋼生産量は前年同月比2.2%増で5カ月ぶりの増加となり、年率1億1,000万トンの高生産が続いている。8月の輸出（全鉄鋼ベース）は前年同月比4.6%減で12カ月連続して減少し、輸入は同1.2%増で10カ月連続で前年を上回った。新日鉄住金グループの電炉メーカー大阪製鉄は、インドネシア国营鉄鋼メーカー、クラカタウ・スチールと合併で今後伸張する見込みの中小形鋼及び鉄筋棒鋼、平鋼の製造・販売事業を行なうことで最終契約を締結したと発表した。JFEスチールは、ベトナムでの高炉一貫製鉄所計画への参画に向けて実施していた事業化調査（FS）を中止すると発表し、合併パートナーを予定した台湾・義聯集団との覚書を解消した。8月の世界（65カ国）粗鋼生産量は前年同月比1.1%増で7カ月連続増加、前月比では1.9%減で3カ月連続の前月比減となった。1～8月の累計生産量は前年同期比2.4%増で、年率では16億5,000万トン規模と、初の16億トン台に達する勢いである。

※※

◆8月粗鋼生産、高水準続く

鉄鋼連盟が発表した7月末の普通鋼鋼材国内在庫（メーカー・問屋段階）は、前月末比25万3,000トン、4.4%減の557万2,000トンとなり、3カ月ぶりの減少となった。在庫率は130.8%で、前月末比12ポイント低下した。一方、7月末の普通鋼鋼材の市中在庫は鉄連が行なった全国市中鋼材数量調査によると、前月末比3万7,000トン、1.3%減の285万5,000トンと2カ月ぶりに減少した。7月の販売量は前月比8万7,000トン、3.3%増（前年同月比9,000トン、0.3%減）の271万6,000トンで、その結果7月末の在庫率は前月末比4.9ポイント低下の105.1%となり、8カ月連続して100%を上回った。

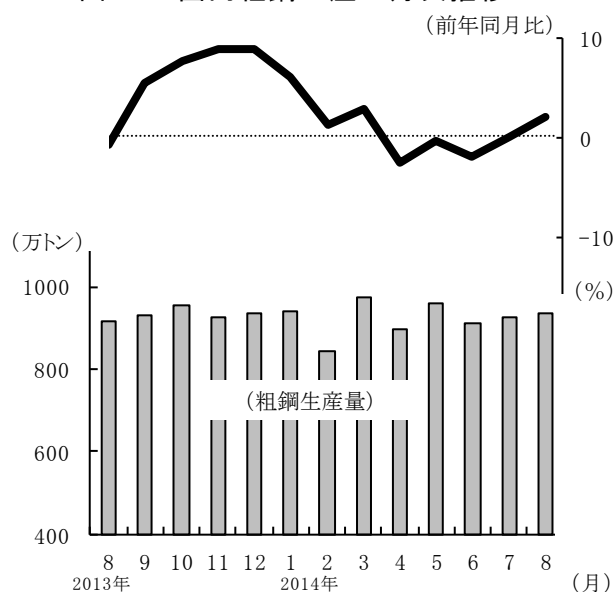
主要製品の在庫状況をみると、7月末の薄板3品（熱延・冷延・表面処理鋼板）の国内在庫（メーカー・問屋・コイルセンターの合計）は前月末比10万トン、2.4%減の410万3,000トンとなり、2カ月連続で減少した。7月中旬から建築需要に回復の兆しが見えたことで、在庫調整がやや進展した。しかし、依然として400万トンを超える高い水準にある。在庫率は2.29カ月と前月末に比し0.05ポイント低下した。主要建材製品であるH形鋼の8月末在庫は、新日鉄住金の建材特約店組織である「ときわ会」のまとめによると、前月末比4,500トン、2.1%減の21万500トンと3カ月連続して減少した。在庫率は営業日数の減による出庫量の減少から2.45カ月と前月末比0.12ポイント上昇した。しかし1日当たりの出庫量は4,800トンと2013年12月以来の高水準となっている。

鉄鋼連盟が発表した8月の全国粗鋼生産量は前年同月比2.2%増の934万9,000トンで、5カ月ぶりの増加となった。1日当たりの生産量も30万1,600トンと7月よりも1,800トン、0.6%増となり、年率1億1,000万トンの高生産が続いている。炉別生産は、転炉鋼が前年同月比1.8%増の741万9,000トンで5カ月ぶりに増加し、電炉鋼は3.6%増の193万

トンで2カ月連続の増となった。鋼種別では、普通鋼が同2.9%増の730万トンと5カ月ぶりに増加したが、特殊鋼は0.2%減の204万9,000トンで14カ月ぶりの減少となった。

財務省が発表した8月の鉄鋼貿易統計によると、輸出(全鉄鋼ベース)は前年同月比4.6%減の352万3,000トンとなり12カ月連続して減少した。タイをはじめとする東南アジアの景気減速、中国の過剰生産に伴う汎用市場での競争激化・価格低下などが響いたものとみられる。しかし、前月比で6.8%増となり、国内高炉の定期修理が一段落し、生産余力ができつつあるため、円安を生かした形で輸出に積極姿勢を示す企業も出ている。全鉄鋼輸入では前年同月比1.2%増の64万6,500トンとなり10カ月連続で前年を上回った。しかし、前月比では、国内の在庫調整から13.6%の大幅減少となり、10カ月ぶりに70万トンを下回った。主要国・地域別輸出内訳は、アジア向けが前年同月比6.3%減の273万2,000トンで、このうち中国は0.8%増の49万6,000トン、NIE'sが15.3%減の92万8,000トン、ASEANが2.9%減の114万3,000トンとなっている。またラマダン明けした中東は41.5%増の18万9,000トン、米国は12.7%減の20万1,000トンとなっている。主な輸入相手国・地域別内訳は、アジアが前年同月比8.6%増の54万2,700トンであった。このうち増産が続く中国は67.5%増の14万1,400トン、ASEANは2.4倍の2万2,800トンであったのに対し、NIE'sは18.7%減の35万6,000トンであった。この他ロシアは18.7%増の2万2,200トン、米国は17.4%増の1,000トンであった。

図-1 国内粗鋼生産の月次推移



◆新日鉄住金・印タタ製鉄、車鋼板供給確立

新日鉄住金は、9月1日にインドの鉄鋼大手のタタ製鉄と進める冷延合弁事業会社「ジャムシェドール・コンティニアス・アニーリング・アンド・プロセッシング・カンパニー(JCAPCPL社)」の工場開所式を開催した。同社はインド東部(ジャールカンド州)にあるタタのジャムシェドール製鉄所内で2014年5月に営業運転を開始した。同社は資本金93億ルピー(158億円)で、タタ51%、新日鉄住金49%の出資となっている。総投資金額は約220億ルピー(400億円)、年産能力60万トンの連続焼鈍ラインを保有している。タタから製鉄所のインフラと母材の供給を受け、新日鉄住金が最新鋭設備と製造技術を提供した。60キロ高張力鋼など製品メニューは全て製造し終え、需要家の認証作業に入っている。

インドの自動車生産台数は、2013年に307万台で、2020年には600万台へ倍増すると見込まれている。冷延と亜鉛めっき鋼板を合わせた車用鋼板の需要規模は2013年時点で約150万トンだが、2020年には300万トンに倍増する見込みとなっている。

◆大阪製鉄、インドネシア進出

新日鉄住金が8月にインドネシアの国営鉄鋼メーカー、クラカタウ・スチールと自動車用合弁事業の設立を発表したことを紹介した。9月には新日鉄住金グループの電炉メーカーである大阪製鉄も、クラカタウ・スチールと合弁で今後伸張する見込みの中小形鋼及び鉄筋棒鋼、平鋼の製造・販売事業を行なうことで最終契約を締結したと発表した。両社は2012年12月に合弁会社「クラカタウ・オーサカ・スチール（KOS社）をジャカルタ西約100kmのバンテン州チレゴンのクラカタウ工業団地に設立し、事業化の検討をすすめてきた。KOS社の資本金は7,000万米ドル（約70億円）で、出資比率は大阪製鉄が80%、クラカタウ20%となっている。総投資額は約2億ドル、電気炉は保有せず、圧延のみ実施する単圧ミル（年間生産能力50万トン）となっている。ピレット等半製品はクラカタウより大鉄から供給し、操業指導は大鉄が行なう。生産開始は2016年後半を予定している。

◆JFES、越製鉄所計画参加を断念

JFEスチールは、9月16日にベトナムでの高炉一貫製鉄所計画への参画に向けて実施していた事業化調査（FS）を中止すると発表した。これにより、合弁パートナーを予定した台湾・義聯集団（E-ユナイテッド・グループ）との覚書（MOU）を解消した。JFEスチールは、2012年3月に義聯集団のベトナムでの高炉一貫製鉄所計画に過半数の出資比率で参画する前提で、覚書を交わした。1期での粗鋼年産は350万トン程度の薄板中心の製鉄所で、2016年稼働に向けて、2012年内の事業性確認、2013年着工を前提にFSを開始した。しかし、JFESとしては、アジアを中心に鋼材の供給過剰が解消せず、ベトナムの内需自体も想定したほど伸びない環境の中、義聯が得ていた土地スペースに制約があり、港湾などインフラ整備の負担が重く、競争力のある製鉄所となる確証が得られないとして、この度建設参加を見送ったとしている。

◆8月世界粗鋼生産、3カ月連続前月比減

世界鉄鋼協会（WSA）がとりまとめた8月の世界（65カ国）粗鋼生産量は1億3,461万トンとなり、前年同月比は1.1%増と7カ月連続で前年同月実績を上回ったが2カ月連続で1%台に止まった。前月比では1.9%減で3カ月連続の前月比減となった。8月の65カ国の粗鋼日産量は、前月比1.9%減と2カ月連続で減少したが、中国は2カ月ぶりの増加となった、中国以外は3カ月連続の減少となった。新興国の日産量をみると、韓国が前月比11.8%減と2カ月連続で減少し、インドは2.7%減と3カ月ぶりに減った。ブラジルは0.6%増と2カ月連続の増となった。先進国の日産量は、EU28は12.5%減と大きく減少し3カ月連続の減、北米は0.5%増と4カ月連続の増、日本は0.6%増と3カ月ぶりに増加した。

1～8月の65カ国の累計生産量は10億9,567万トンで前年同期比2.4%増となり、年率では16億5,000万トン規模と初の16億トン台に達する勢いである。中国の累計生産量は同比2.2%増の5億4,552万トンと世界生産に対する比率は49.8%でほぼ過半数に到達する。なお、政情不安が続くウクライナの累計生産量は1,970万トンと前年同期比11.4%減と大幅に低下している。 □